

福島からの発信：地域のレジリエンスの強化に向けて

福島における復興活動と海外への発信： 地域レジリエンス強化の観点から

背景・目的

自然災害は人間の安全保障に多大な危険をもたらし、リスクを増大させる。そしてそれは持続可能な開発にも同様の影響を与える。アジア太平洋地域は、2004年のインド洋大津波、2008年の四川大地震、2010年のパキスタン大洪水、そして2011年に日本で起きたトリプル災害（地震、津波、原発事故）など、近年数多くの自然災害に見舞われてきた。さらに、気候変動が異常気象の頻度と強度を増大させていることを示す明らかな兆候も見られている。国連大学サステナビリティと平和研究所（UNU-ISP）が立ち上げた「福島グローバル広報事業（FGC）」では、従来の国家安全保障中心ではなく、個人に焦点を当てた人間の安全保障アプローチの観点から、2011年3月の東日本大震災が人々に及ぼした影響を分析すると共に、情報の収集・発信、並びに日本と海外の専門家の連携を促すための基盤を提供する。

本セッションでは、FGCについて紹介し、現在の活動状況と今後の方向性について議論を行った。基調講演では、FGCプログラムの概要と主要要素、そして国連開発計画（UNDP）が1994年の人間開発報告書で提唱した人間の安全保障の7つの領域（経済、食料、健康、環境、個人、地域社会及び政治の安全保障）に関する説明が行われた。その後、(1)人間の安全保障の7つの領域に対してジェンダー問題がどのように分野横断的に係わるのか、(2)災害が心の健康に及ぼす影響、(3)災害復興の課題克服とインセンティブ形成における政府の効果的な役割、をテーマに発表が行われた。

[モデレーター]

竹本 和彦 国連大学高等研究所 プログラム・ディレクター / 環境省参与 / 東京大学IR3S地球環境政策アドバイザー

[キーノートスピーカー]

武内 和彦 国連大学上級副学長 / 東京大学サステナビリティ学連携研究機構（IR3S）機構長・教授

[パネリスト]

田中 知 東京大学大学院工学系研究科教授

堤 敦朗 国連大学国際グローバルヘルス研究所リサーチフェロー

二村 まどか 国連大学サステナビリティと平和研究所（UNU-ISP）学術研究官



主要メッセージ

- 効果的なコミュニケーション、人間の安全保障アプローチ、学術機関との連携促進は、全て福島における復興活動とレジリエンス強化に不可欠な要素である。
- 国連大学(UNU)は、日本と海外の専門家や研究者によるネットワーク形成を支援し、知識共有を促進する推進役となることができる。
- FGCプログラムでの研究で得られた知識と教訓は、福島だけでなく、世界中の地域社会のレジリエンス強化に有効に活用することができる。

発表・議論の概要

基調講演では、武内氏がFGCプログラムについて紹介を行った。同プログラムは、人間の安全保障の観点から2011年3月に発生したトリプル災害(地震、津波、原発事故)を理解するための環境枠組み作りを主な目的としている。人間の安全保障アプローチでは、従来の国家中心的アプローチとは異なり、個人に焦点が置かれる。FGCプログラムは、(1)情報収集と研究、(2)日本と海外の専門家によるネットワーク形成と連携促進、(3)国際社会とのコミュニケーション、という3つの領域に主眼を置きながら、コミュニケーション上の課題に対応し、研究と連携を促進するために日本内外の専門家に参加する講演会や国際会議を開催する。武内氏はさらに、日本のトリプル災害に関する情報に対して国際社会が一定の不信感を抱いていることを指摘した。国連大学は効果的かつ正確に情報発信を推進できる立場にあり、現在、そのためのウェブサイトを準備中で、FGCプログラムの下で開催される会議や講演会の記録も公表していくと述べた。

二村氏は、持続可能な開発及び自然災害が及ぼす影響と関連させて人間の安全保障を理解する上で、ジェンダーの視点を取り入れることの重要性を説明した。UNDPが提唱した人間の安全保障の7つの領域を紹介し、いずれの領域も災害時の女性の経験やニーズとどのように関わっているかについて説明を行った。さらに、保護(トップダウンのアプローチ)とエンパワーメント(ボトムアップのアプローチ)の違いについても強調した。

堤氏は、災害が心の健康に及ぼす影響と、持続可能でレジリエントな地域社会を構築する重要性について洞察を述べた。特に災害による心理的影響を指摘し、東日本大震災を含む過去の災害からの統計を紹介した。さらに、心の健康の問題が、インフラの損失(医薬品の運搬が困難になる)や通信の遮断(家族や友人と連絡が取れなくなる)を含む様々な災害状況といかに関連しているかについて説明した。

田中氏は、東北の原発被災地でのインフラをめぐる多くの課題について説明し、一部の地域では農地を耕作できないため土壌肥沃度が低下し、野生のイノシシやシカなどが増加し続けている現状を紹介した。政府がこのような多様な課題を把握した上で、復興や地元住民の帰還を促進する効果的な役割を果たせることを強調した。

パネルディスカッションでは活発な議論が交わされた。堤氏は、メディアの役割と否定的な報道が及ぼす心理的影響についての質問に対し、報道の自由の重要性を認めた上で、被災者に直接役立つ実用的な情報を伝える必要性を強調した。また、二村氏は、女性が復興で重要な役割を果たせるという意見に対し、これに同意しつつ、国や地域によって女性が果たす役割が異なることも認識すべきであると述べた。武内氏は、被災地へ帰還することでもたらされるレジリエンス強化の可能性に関する質問に対して、除染が必要な地域ではまだそのような段階には至っていないが、津波の被災地では重要な課題であると指摘した。また田中氏は、同じ質問に対し、被災地へ自主的に帰還する住民に対してインセンティブを作り出す必要があると指摘した。最後に、日本と国際社会との連携の現状と今後について議論が行われた。田中氏は、日本で得られた知識と経験を海外に発信するための協力を強化すべきであると強調した。さらに堤氏は、日本では災害関連の研究が活発に行われているが、それらの結果を海外に向けて英語で効果的に発信するために連携した取り組みを進めるべきであると指摘した。武内氏は締めくくりとして、国連大学がそのような国際連携の推進役になることができると強調し、福島で得られた教訓が、自然災害に直面している国々に有益な視点を提供できることを期待すると述べた。